

韓国における水環境研究と社会動向との関連

Relationship between water environment study
and social trend in Republic of Korea

李 多賢 (Dahyun Lee)

指導：沖野 外輝夫

[はじめに]

韓国は朝鮮戦争(1950~1953)後、長い間独裁政権の下で急激な経済成長を遂げた。都市と工業の急速な成長は、深刻な水質汚染問題をもたらし、人間の健康へのリスクを与えた。

一方、水環境問題に関連する学術研究の動きとして、韓国陸水学会の発足(1967年)を始め、その後、韓国生態学会(1976年)、韓国水環境学会(1985年)など、様々な環境関連学会が発足した。その結果、水環境に関わる学術研究活動も1970年代後半から活発になり、研究成果は多くの論文として学会誌に発表された。これらの研究成果は水環境に係わる政策立案にも活かされ、次第に韓国の環境政策も充実してきている。

韓国ではこれまで科学研究と社会、環境政策との関係を考察した論文の例は少ない。水環境に関する学術研究が社会にどのように影響し、環境政策にどう活かされてきたのかを知るためには、韓国の環境変化に対応してこれまでに発表された水環境に関する研究論文を抽出して内容別・年代別に分類し、その経過を整理、考察する必要がある。そこで本研究では1960年から2000年までの新聞記事から水環境に関する社会的関心の変化を実際に検証し、学術研究の動向に関連学会誌の論文発表数の経過から定量的に評価するとともに、水環境問題に住民・行政、科学研究がどのように対応してきたかを明らかにすることを目的とした。

[方法]

1. 水環境関連記事の調査対象と収集期間

水環境に関わる社会的動向の指標として年ごとの新聞記事の数をを用いた。対象新聞は「2001印刷メディア受容者調査」(2001)で、韓国多数の地域で世帯購読率上位である東亜日報を用いることにした。記事収集期間は生活環境の変化が社会的に問題となり始めた1961年からとし、以後2000年まで、40年間を対象にした。この40年間の東亜日報の毎日の新聞を読み、水環境に関連する記事の年間件数を集計し、年度別の変遷を調べた。

2. 科学研究の対象と論文の内容分類

学術活動の動向については韓国国内の関連学会誌を(韓国陸水学会、韓国生態学会、韓国水環境学会の学会誌など)内容別・年代別に整理した。論文内容は、生物学的研究、

水質、処理技術、大気、環境影響評価、洪水・干ばつの6つに分けて集計した。また、水質に関しての論文は負荷、水質汚濁、富栄養化現象の三つに細分化した。

3. 水環境政策についての論文

法律の制定に関する情報は韓国環境部ホームページのデータを、水環境政策に関しては、春川水フォーラム 2004年提案論文「韓国の水質管理と汚染総量管理制度」や先行研究である「東アジア諸国の環境政策の発展過程の比較分析」(原嶋ら、1995)等を分析に使用した。

[結果および考察]

1. 社会動向について

新聞記事による社会的動向は1960年代には洪水・干ばつといった問題が主であったが、1970年代からは水質に関する記事数が全体の30%以上を占めており、それ以降も高い割合である。1990年以降は水質関連事件が多く発生して社会的に水環境への関心が高くなっていた。

2. 学術論文の動向と環境政策

1969年に学術研究がはじめて発表され、1980年代まで生物学的研究が主であった。1980年代後半から水質に関する学術研究が数多く発表されるようになった。

環境政策の面では、韓国政府は1984年工業団地の公害病集団発生時は住民への強制的移住を強要し、根本的な対策をとっていなかった。しかし、1991年落東江フェノール事件の後、環境犯罪取り締まりに関する特別措置法が制定され、環境に関するより積極的な対応がうかがえる。

3. 社会的動向と学術研究、環境政策の関係

学術研究と環境政策はいずれも社会的動向より数年遅れて研究・政策が行われている。その原因としては研究期間と論文作成期間が必要であるためである。環境政策の実施にも原因究明と政策の資金が時間差の原因となっている。本研究の結果では学術研究・環境政策は社会問題先行型の関係であって、予防的な観点は欠如していた。これからは問題発生から問題解決まで、より短い期間で対応するためにも、学術研究の取り組みと支援を積極的に行うことが期待される。今後、多様化、複雑化していく水環境において、起こりうる問題を予測した学術研究、環境政策の展開も求められる。